

政府支援策の活用後のステージとは コロナ禍で備えたい 「事業再生」の検討事項

蔓延・終息・回復の各ステージでどう手を打つか

第1章

資金をめぐる政府支援策の活用と その後の対応策

前提となる8つのポイントとは？

第2章

自社が事業再生を行う場合の スキーム選択上の留意点

法人税法上の取扱いを中心に整理

第3章

子会社・取引先の事業再生を 支援する場合の留意点

デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社 公認会計士
伊藤 雅之

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による大幅な消費需要の低迷などで、多くの企業は、利益やキャッシュ・フローが減少し、資金繰り等に不安を感じていることと思われる。そこで、本特集ではまず、資金をめぐる政府支援策を整理しつつ、今後の対応策を検討する際のポイントを解説していただいた。そのうえで、自社もしくは子会社・取引先が窮境に陥り、事業再生を行うことになった場合の留意点をまとめていただいた。